



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 神鋼電機株式会社  
 コード番号 6507  
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 佐伯 弘文  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長  
 氏名 小島 茂

TEL (03)5473-1800

決算取締役会開催日 平成17年11月18日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,411	8.7	538	40.1	554	62.6
16年9月中間期	30,007	16.6	899	-	340	-
17年3月期	67,848		3,856		2,948	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	297	-	2.04	
16年9月中間期	117	-	0.80	
17年3月期	1,103		7.56	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 146,033,652株 16年9月中間期 146,061,654株 17年3月期 146,054,196株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		3.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	85,790	16,802	19.6	115.07
16年9月中間期	87,215	15,502	17.8	106.14
17年3月期	88,796	16,799	18.9	115.04

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 146,026,395株 16年9月中間期 146,057,072株 17年3月期 146,040,695株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 117,195株 16年9月中間期 86,518株 17年3月期 102,895株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	66,000	2,900	1,600	4.00~5.00	4.00~5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
流 動 資 産	45,482	53.0	49,812	57.1	48,576	54.7	3,093
現金及び預金	4,051		3,583		5,996		1,944
受取手形	3,355		4,385		3,119		235
売掛金	11,907		14,983		15,549		3,642
たな卸資産	21,453		22,208		19,223		2,229
繰延税金資産	1,191		727		1,205		14
その他	3,562		3,994		3,532		30
貸倒引当金	38		70		50		12
固 定 資 産	40,308	47.0	37,402	42.9	40,220	45.3	87
有形固定資産	26,406		24,860		26,529		122
無形固定資産	1,460		1,459		1,601		140
投資その他の資産	12,576		11,566		12,219		356
貸倒引当金	135		484		129		6
資 産 合 計	85,790	100.0	87,215	100.0	88,796	100.0	3,006
流 動 負 債	55,082	64.2	59,322	68.0	55,866	62.9	783
支払手形	7,440		9,545		8,755		1,314
買掛金	6,236		6,530		8,072		1,836
短期借入金	34,856		36,217		30,618		4,238
その他	6,548		7,029		8,418		1,870
固 定 負 債	13,905	16.2	12,390	14.2	16,130	18.2	2,225
長期借入金	7,824		6,870		10,360		2,536
繰延税金負債	1,533		1,279		1,392		140
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,252		1,086		1,230		22
環境対策引当金	174		-		-		174
その他	628		663		654		25
負 債 合 計	68,987	80.4	71,713	82.2	71,996	81.1	3,008
資 本 金	9,701	11.3	9,701	11.1	9,701	10.9	-
利益剰余金	3,015	3.5	1,934	2.2	3,155	3.6	140
利益準備金	96		52		52		44
中間(当期)未処分利益	2,919		1,882		3,103		184
土地再評価差額金	3,768	4.4	3,768	4.3	3,768	4.2	-
その他有価証券評価差額金	344	0.4	115	0.2	197	0.2	147
自己株式	28	0.0	18	0.0	23	0.0	4
資 本 合 計	16,802	19.6	15,502	17.8	16,799	18.9	2
負債及び資本合計	85,790	100.0	87,215	100.0	88,796	100.0	3,006

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 (A) - (B)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	27,411	100.0	30,007	100.0	2,596	67,848	100.0
売 上 原 価	22,402	81.7	24,638	82.1	2,235	54,931	81.0
売 上 総 利 益	5,008	18.3	5,369	17.9	360	12,917	19.0
販売費及び一般管理費	4,470	16.3	4,469	14.9	0	9,061	13.3
営 業 利 益	538	2.0	899	3.0	360	3,856	5.7
営 業 外 収 益	623	2.2	79	0.2	543	211	0.3
受取利息・配当金	532		59		472	77	
雑 収 益	91		20		71	134	
営 業 外 費 用	607	2.2	637	2.1	30	1,119	1.7
支 払 利 息	308		396		88	755	
雑 損 失	299		241		57	363	
経 常 利 益	554	2.0	340	1.1	213	2,948	4.3
特 別 損 失	174	0.6	251	0.8	77	1,301	1.9
環境対策引当金繰入額	174		-		174	-	
廃止機種整理損失	-		162		162	1,212	
本社移転費用	-		88		88	88	
税引前中間(当期)純利益	380	1.4	89	0.3	290	1,647	2.4
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	139	0.5	114	894	1.3
法人税等調整額	56	0.2	67	0.2	10	350	0.5
中間(当期)純利益	297	1.1	117	0.4	415	1,103	1.6
前期繰越利益	2,621		1,999		621	1,999	
中間(当期)未処分利益	2,919		1,882		1,036	3,103	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 個別法及び総平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定額法
  - 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。
  - 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

(会計処理の変更)

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項
---------

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	30,330 百万円	30,006 百万円	30,318 百万円
2 保証債務	4 百万円	3 百万円	4 百万円
3 債権流動化に伴う買戻義務	100 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	1,148 百万円	1,297 百万円	1,301 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>632 百万円</u>	<u>621 百万円</u>	<u>728 百万円</u>
期末残高相当額	515 百万円	675 百万円	573 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一年以内	183 百万円	215 百万円	191 百万円
<u>一年超</u>	<u>332 百万円</u>	<u>459 百万円</u>	<u>381 百万円</u>
合計	515 百万円	675 百万円	573 百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	99 百万円	109 百万円	216 百万円
減価償却費相当額	99 百万円	109 百万円	216 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一年以内	197 百万円	197 百万円	197 百万円
<u>一年超</u>	<u>311 百万円</u>	<u>509 百万円</u>	<u>410 百万円</u>
合計	509 百万円	706 百万円	607 百万円

(有価証券)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

平成17年9月27日開催の取締役会において、2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、発行した。

詳細については、19ページ 連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。